

次期計画の指標(案)

重点Ⅰ
介護予防・健康づくり施策の充実による健康寿命の延伸

重点Ⅱ
地域共生社会の実現に向けた他分野との連携促進

重点Ⅲ
認知症施策の推進「共生」と「予防」

重点Ⅳ
中長期的な視点による計画的で持続可能な基盤整備

政策1
生きがいづくりと健康づくりの推進

政策2
住み慣れた地域で暮らし続けるための支援

政策3
安心して介護サービス等が受けられる持続可能な環境づくりの推進

※国において、令和4年度実績値の集計中の指標については、今後、目標値の修正を行う可能性あり。

統計/ アンケート	総合 計画	現行 プラン	指標名	指標の内容	指標設定の意義(意味)	主な関連項目			実績値				目標値			単位	目標値の設定根拠	担当課				
						重Ⅰ	重Ⅱ	重Ⅲ	重Ⅳ	政1	政2	政3	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	アンケート	■	○	社会参加している60歳以上の市民の割合	「就労(仕事に就き、その対価を得ている)」「ボランティア」「興味関心のある活動」等、社会と関わる活動をしている60歳以上の割合	高齢者の社会参加の状況を表す	✓						81.4	79.6	79.6		80.8	81.4	82.0	%	高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定)「社会的な活動を行っている高齢者の割合」の数値目標と本市のコロナ前実績値を基に算出	高齢者 活躍支援課 地域包括 ケア推進課
2	統計	■	○	健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算出した、日常生活動作が自立している期間の平均	市民が健康づくりに取り組み、要介護状態でなく健康で自立した日常生活ができていく状況を表す	✓						男性81.1 女性84.8	男性81.4 女性85.0	集計中		延伸	延伸	延伸	年	国の健康日本21(第三次)及びびながの健やかプラン21(第二次)を踏まえて設定	健康課 地域包括 ケア推進課
3	統計	■	○	要介護ではない高齢者の割合	高齢者(65歳以上)のうち、要介護認定(要介護1~5)を受けていない人の割合	高齢者に対する介護予防の効果を表す	✓						86.8	86.7	86.8		86.8	86.8	86.8	%	後期高齢者の増加により、介護を必要とする人の割合が高まる中、介護予防の効果により維持をを目指す	地域包括 ケア推進課 介護保険課
4	統計		○	要介護認定を受けている人のうち、脳血管疾患の傷病名がある人の割合(国民健康保険加入者65~74歳)	要介護認定を受けている人のうち、脳卒中の傷病名がある人の割合をKDB(国保データベース)により算出	脳卒中が原因で要介護認定を受ける人が減少することにより高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的な実施の効果を表す	✓		✓				9.9 25.6	10.9 (脳出血) 25.0 (脳梗塞)	集計中		10.1 (脳出血)	9.9 (脳出血)	9.7 (脳出血)	%	脳卒中の発症の原因である高血圧及び心房細動の未受診者を、早期治療につなげることで、発症の減少を目指す。	国保・高齢者医療課 健康課 地域包括ケア推進課
5	統計及びアンケート		○	高齢者の通いの場への参加率及び運動している高齢者の割合	通いの場への参加率及びウォーキングや体操など定期的に運動している高齢者の割合(シニア一般調査)	介護予防・健康づくり政策が充実・推進している状況を表す	✓		✓				5.5% -	5.2% -	4.0% 44.9%		6.0% -	8.0% 50.0%	8.0% -	%	高齢者の通いの場への参加率令和7年度の国の目標値8%を目指す。併せて、高齢者の2人に一人が定期的な運動習慣があることを目指す	地域包括 ケア推進課
6	統計		○	在宅等での看取り率	自宅死、老人ホームでの看取りの割合(上段:自宅での死亡率 下段:老人ホームでの死亡率)	住み慣れた在宅(自宅及び老人ホーム)で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる状況を表す							11.0 (自宅) 13.0(老人ホーム)	13.3 (自宅) 14.1(老人ホーム)	集計中		13.3 (自宅)	13.3 (自宅)	13.3 (自宅)	%	自宅死は、在宅医療体制の整備よりもコロナ禍の影響を受け増加したことから、今後減少に転じる可能性がある。在宅医療体制の整備により現状維持を目指す 令和元年、特別養護老人ホーム入居者の施設内死亡68%、病院死亡32%、施設内死亡90%を目指す	地域包括ケア推進課 保健所総務課 医療連携推進課 高齢者活躍支援課
7	統計		○	成年後見支援センターにおける高齢者の相談件数	成年後見支援センターにおける高齢者の相談件数	成年後見制度の利用を促進していることを表す							1272	1150	1,301		1,219	1,231	1,237	件	772件(H26~R02相談件数平均値)×1.058(広域化による増加率)=817件(R3年度)、高齢者×人口伸び率(R4->1.0104、R5->1.0156)	地域包括 ケア推進課
8	アンケート		○	介護従事者が充足していると感じている介護サービス事業所の割合	従業員数が充足している事業所の割合(無回答を除く)	介護サービス事業所において必要な人材が確保できているかどうかを表す							36.2	-	-		24.6			%	労働者人口の減少により他産業でも人材不足が発生していることに加えコロナ対応で業務負担感が増したことによる実績値と考察し、コロナ対応の負担軽減や介護ロボット・ICTの活用促進による業務効率化を考慮しコロナ前の数値を目指す	高齢者 活躍支援課
9	アンケート	■	○	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要ときには手助けしている人の割合	近所の高齢者の手助けをしている人の割合	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っているかどうかを表す							54.7	54.7	52.5		54.9	55.9	56.9	%	長野市総合計画のアンケート指標。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境に関する質問の結果を指標としたもの。総合計画と同様に現状値よりも年1ポイント以上の上昇を目指す。	地域包括 ケア推進課
10	アンケート及び統計		○	認知症相談窓口の認知度及び活動する認知症サポーター数	認知症に関する相談窓口の認知度(シニア一般調査)及び登録サポーター数	相談窓口の認知度の増加及び登録サポーター数の増加により、認知症と共に安心して暮らせる地域づくりが推進されているかを表す							31.3 2	- 22	20.7 40		- 140	50.0 190	- 240	%	認知症相談窓口について、2人に1人が知っている状況を目指す。併せて毎年、登録サポーター50人の増加を図り、認知症と共に安心して暮らせる地域づくりを目指す	地域包括 ケア推進課
11	アンケート	■	○	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っていると思う市民の割合	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境が整っている割合	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整備されていることを表す	✓	✓					45.1	42.9	42.3		43.9	44.5	45.1	%	長野市総合計画のアンケート指標市民の実践状況に関する質問の結果を指標としたもの。直近5か年の最高値(R2)を目指す。	地域包括 ケア推進課